平成14年９月期　　決算短信（連結）

平成14年11月21日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
問合せ先　責任者役職名　常務取締役管理本部長
氏　名　岩味　正之　　ＴＥＬ（052）671－2299
決算取締役会開催日　平成14年11月21日
米国会計基準採用の有無　無

１．14年９月期の連結業績（平成13年10月１日～平成14年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年９月期	131,597	1.9	1,587	△ 7.6	1,946	△ 1.9
13年９月期	129,128	△ 0.0	1,717	1.1	1,984	0.3

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年９月期	989	18.9	142　02	―	8.5	4.6	1.5
13年９月期	832	0.7	118　09	―	7.7	4.5	1.5

(注)①持分法投資損益　14年９月期　― 百万円　13年９月期　― 百万円
②期中平均株式数（連結）　14年９月期　6,968,232 株　13年９月期　7,050,000 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年９月期	38,201	11,985	31.4	1,731　21
13年９月期	44,519	11,259	25.3	1,597　05

(注)期末発行済株式数（連結）　14年９月期　6,923,000 株　13年９月期　7,050,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年９月期	△ 3,518	△ 1,083	△ 1,018	2,958
13年９月期	1,869	△ 1,729	△ 658	8,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　4社　持分法適用非連結子会社数　― 社　持分法適用関連会社数　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　（新規）　― 社　（除外）　― 社　持分法　（新規）　― 社　（除外）　― 社

２．15年９月期の連結業績予想（平成14年10月１日～平成15年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,471	853	473
通　期	133,563	2,022	1,127

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　162 円 88 銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

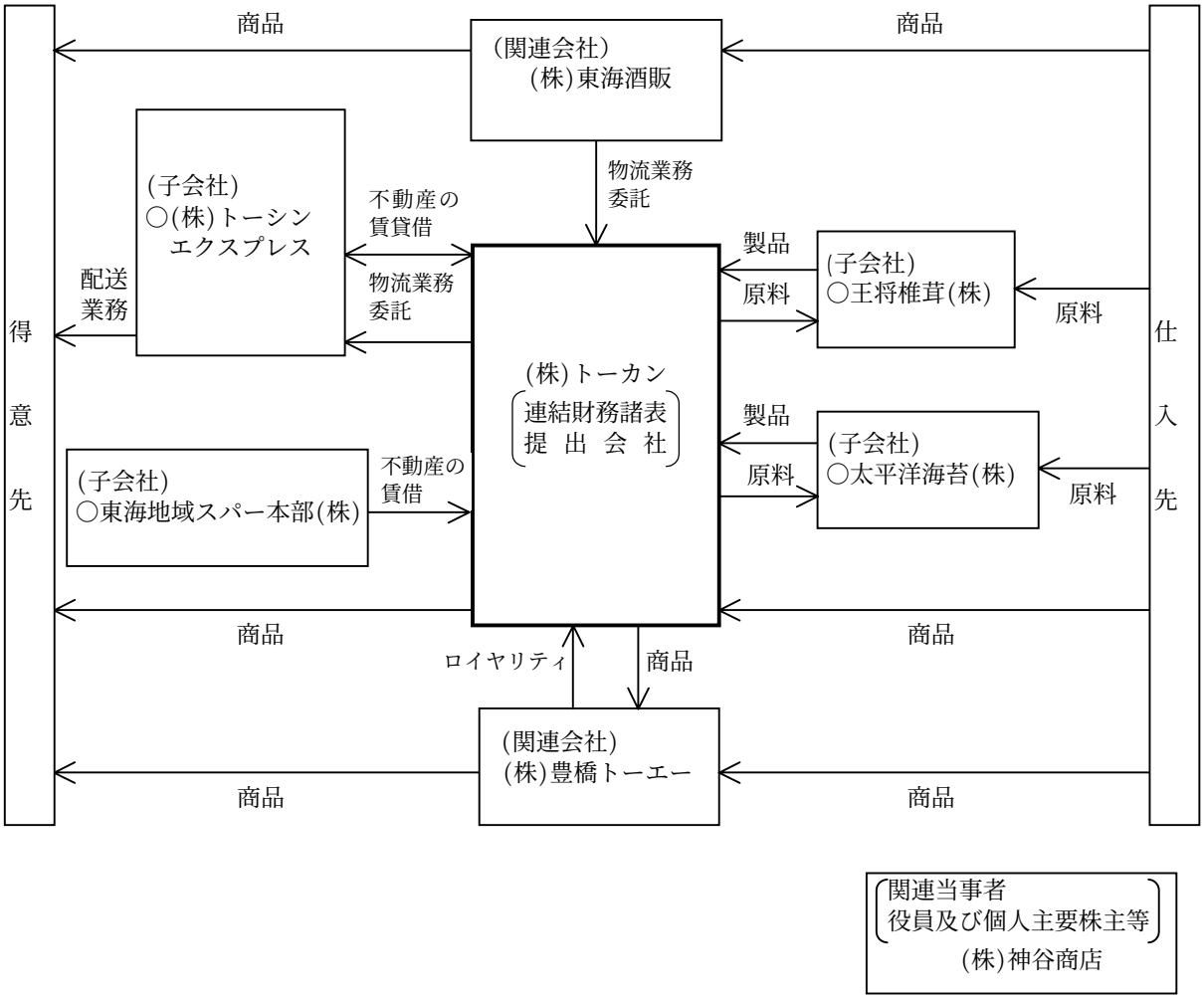
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社４社及び関連会社２社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スパー本部株式会社	ボランタリーチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムを構築することに取り組んでおります。

また、卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、本当の意味で取り組むことができる得意先と強固な関係を築き、ご支援を続けて行くことが当社の使命であると認識しております。卸中抜きが叫ばれる昨今ではありますが、機能をもつ卸売業の役割は増えることはあっても、減ることはないと考えます。マーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能に更に磨きをかけていく必要があると認識しております。加工食品、菓子、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらず、今後は生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、積極的なＩＲ活動を推進してまいりたいと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、一方では、相当の費用がかかることが想定されるため、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、中期ビジョンとして「高度なプロフェッショナル機能とマネジメント機能の発揮により、自他ともに認められる地域ナンバーワンの企業になる」ことを掲げております。

そのために３つのキーワード「スーパー・リージョナル・ホールセラー」「リテールサポート・ビジネス」「フューチャー・ロジスティクス」の具現化を目指しております。

◆スーパー・リージョナル・ホールセラー

日本全国を商圏とするナショナル・ホールセラーにはできない、よりきめ細やかなサービスを提供するために、当社は東海地域に密着した「リージョナル・ホールセラー」として企業活動を進めてまいりました。しかし、地元企業の中には、広域展開に向けて大きく成長していく企業も少なくありません。地元の成長企業の更なる発展を支援するために、地域密着発想を更に進化させ、「スーパー・リージョナル・ホールセラー」を目指し、エリアの枠を超えた取組みを進めております。

◆リテールサポート・ビジネス

私たちは中間流通業の中で培ったノウハウを活かし、マーケティング、マーチャンダイジング、物流、情報化など様々な局面から小売業の経営を支援する「リテールサポート・ビジネス」を展開してまいりました。消費者ニーズがますます多様化する中で、当社ではスーパーマーケット、コンビニエンスストア、外食産業など各業態に対し、最適物流、商圏･競合調査、棚割提案、メニュー開発など、積極的な提案を進めております。

◆フューチャー・ロジスティクス

流通業界では競争激化により、「ローコスト化」や「物流改革」が社会的使命となっております。しかし、サービスを向上させずにコストだけ抑えても、「本当の満足」を得ることは出来ないと考えます。物流拠点の整備、物流機能の高度化はもとより、今までの常識や慣習を見直して、「問題」を明確にし、「解決策」を見つけだすことを進め、「知識を知恵に変える企画力」を伸ばす取組みを全社的に推進しております。先進的情報システムの活用によるローコスト化とハイレベルなサービスを両立させる物流ソリューションの提案を積極的に進めております。

当食品流通業界では、消費者の求める食ニーズも多種多様になる一方で、流通外資の参入も含めた業界再編が急速に進んでおります。勝ち残りを目指して、コンビニエンスストア・ビジネスの高度化支援、量販店・食品スーパー・小売店の活性化支援、外食・中食産業の成長支援など、積極的にビジネスを展開してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、構造改革の進展に負うところが大きくありますが、依然として個人消費や企業の設備投資に上向く気配が見られず、米国経済の先行き不安と相俟って、厳しい環境が続くことが予想されます。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷、低価格指向の影響による企業間競争の激化に加え、商社及び流通外資による業界の再編・淘汰の動きが更に加速するものと考えられます。

このような状況の中、当社第54期は「頼られる社員・部門・会社を目指そう」をスローガンに、「経営品質を高めるために ～人、仕組み、企業価値の創造～」と「コスト競争で勝ち残るために ～目標設定と実践～」を基本方針として、企業体質の強化に取り組んでまいります。

営業面では、開発・拡充を進めてきた物流機能を活用して、得意先への共同配送や一括物流などの提案活動を積極的に推進してまいります。今後とも、得意先ニーズに対応した、更なる顧客満足の向上を通して、取引拡大を企図してまいります。

また、管理面では平成14年10月より、新人事制度「オープン＆フェア・プログラム」を導入し、目標管理制度の定着を図ってまいります。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷や米国経済の不透明感など、依然として厳しい状態のまま推移いたしました。景気は上昇局面にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、雇用・所得環境は回復の実感がなく、総じて低調なまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、長引く景気低迷により消費者の購買意欲に高揚が見られず、また食肉の偽装や無認可添加物の使用が相次いで発覚するなど、消費者の「食の安全性」に対する不信感が高まり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。小売業界では、業績が好調な企業であっても、既存店舗では前年割れが続いており、海外小売業と国内小売業の業務提携にみられるような、商社や流通外資を軸とした流通業界再編の動きが加速しております。

このような状況の下、当社は、「流通技術の向上による更なる顧客満足の実現」をスローガンに、「経営品質の向上 ～リーダーシップの発揮～」と「ローコスト・ハイサービスの徹底 ～ＡＢＣとＳＴＲＯＮＧの活動強化～」を基本方針として、経営基盤の拡充強化に取組んでまいりました。

ＡＢＣ（活動基準原価計算）活動では、先期までに構築された活動基準データベースを活用し、数値的根拠に基づいた現場主導型の業務改善活動を推進いたしました。また、ＳＴＲＯＮＧ（業務支援システム構築）活動においても、地理情報システム（ＧＩＳ）や需要予測システム（ｅｍｓ）を導入するなど、ＩＴを活用した営業支援機能強化を継続して推進いたしました。

物流拠点整備も積極的に進め、低温流通機能の充実と更なる取引拡大を企図して、平成14年3月愛知県一宮市に一宮低温流通センターを開設すると共に、既存物流拠点集約を実施いたしました。同センターでは新たに、納品精度の向上と作業の効率化を目的とし、入荷・検品システムと商品の鮮度管理システムを平成14年7月より運用開始いたしました。また、物流提案の推進では、先期に三重地区で開始したコンビニエンスストア向け酒類共同配送を、平成13年11月静岡・関西地区、平成14年3月中京地区においても開始し、取扱いエリアの拡大に努めました。

連結子会社におきましては、東海地域スパー本部株式会社において、加盟店の活性化と効率的な事業運営を図るため、平成13年10月にスーパーマーケット事業の商取引を当社へ営業譲渡いたしました。また、平成14年2月にて同社のコンビニエンス事業を終了しております。株式会社トーシンエクスプレスにおいては、経営の合理化と効率化を図るため、平成14年4月より変形労働時間制を導入し、コスト競争力強化に取組んでおります。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高 1,315億97百万円(前期比 1.9%増)、経常利益 19億46百万円(前期比 1.9%減)、当期純利益 9億89百万円(前期比 18.9%増)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は堅調であったものの、仕入債務の減少、有形固定資産の取得及び借入金の返済等により、前連結会計年度に比べて5,619百万円（前期比65.5%減）減少し、当連結会計年度末には2,958百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3,518百万円（前連結会計年度は、1,869百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益は1,730百万円と堅調であったものの、前連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であったことにより売上債権、仕入債務の代金決済の一部が翌連結会計年度となり、その分売上債権、仕入債務等は多く計上されておりましたが、当連結会計年度は期末日が金融機関の営業日であったことにより、売上債権の減少による収入が955百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が6,206百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,083百万円（前期比37.4%増）となりました。これは、主に一宮低温流通センター等の固定資産の取得による支出1,355百万円（前期比14.1%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,018百万円（前期比54.7%増）となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成13年９月30日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年９月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	8,608,705		2,978,745		△ 5.629,959
2. 受取手形及び売掛金	13,797,062		12,841,505		△ 955,556
3. 有価証券	20,404		344,167		323,762
4. たな卸資産	2,923,594		2,948,116		24,522
5. 繰延税金資産	214,223		239,623		25,399
6. 未収入金	3,712,110		3,520,584		△ 191,525
7. その他	159,719		123,239		△ 36,480
貸倒引当金	△84,626		△122,731		△ 38,104
流動資産合計	29,351,193	66.0	22,873,251	59.9	△ 6,477,942
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,237,396		4,233,282		△ 4,114
(2) 機械装置及び運搬具	653,359		685,046		31,687
(3) 器具備品	178,151		191,493		13,342
(4) 土地	4,219,504		4,267,679		48,174
(5) 建物仮勘定	278,775		—		△ 278,775
有形固定資産合計	9,567,186	21.5	9,377,502	24.5	△ 189,683
2. 無形固定資産	311,153	0.7	249,262	0.7	△ 61,890
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,712,596		3,335,537		△ 377,059
(2) 繰延税金資産	66,586		111,428		44,841
(3) 前払年金費用	—		37,404		37,404
(4) その他	1,592,810		2,265,412		672,601
貸倒引当金	△81,999		△48,588		33,410
投資その他の資産合計	5,289,994	11.8	5,701,193	14.9	411,199
固定資産合計	15,168,334	34.0	15,327,959	40.1	159,624
資産合計	44,519,528	100.0	38,201,210	100.0	△ 6,318,317

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成13年９月30日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年９月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	26,473,288		20,266,915		△ 6,206,372
2. 短期借入金	2,211,000		1,800,000		△ 411,000
3. 一年内返済予定長期借入金	1,110,641		9,582		△ 1,101,059
4. 未払法人税等	287,739		484,553		196,814
5. 賞与引当金	469,548		446,288		△ 23,259
6. その他	1,582,772		1,367,564		△ 215,208
流動負債合計	32,134,990	72.2	24,374,904	63.8	△ 7,760,085
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	517,082		1,307,500		790,418
2. 繰延税金負債	66,879		131,060		64,180
3. 退職給付引当金	159,213		49,082		△ 110,131
4. 役員退職慰労引当金	144,076		133,923		△ 10,153
5. 連結調整勘定	11,269		112		△ 11,157
6. その他	209,052		219,495		10,442
固定負債合計	1,107,573	2.5	1,841,173	4.8	733,600
負債合計	33,242,563	74.7	26,216,077	68.6	△ 7,026,485
（少数株主持分）					
少数株主持分	17,731	0.0	―	―	△ 17,731
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,243,300	2.8	1,243,300	3.3	―
Ⅱ 資本準備金	1,132,800	2.5	1,132,800	3.0	―
Ⅲ 連結剰余金	8,590,331	19.3	9,443,906	24.7	853,574
Ⅳ その他有価証券評価差額金	292,801	0.7	342,978	0.9	50,117
Ⅴ 自己株式	―	―	△ 177,852	△0.5	△ 177,852
資本合計	11,259,232	25.3	11,985,132	31.4	725,899
負債、少数株主持分及び資本合計	44,519,528	100.0	38,201,210	100.0	△ 6,318,317

(2) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）		当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	129,128,964	100.0	131,597,379	100.0	2,468,415
Ⅱ 売上原価	116,017,067	89.9	118,280,071	89.9	2,263,003
売上総利益	13,111,896	10.1	13,317,308	10.1	205,412
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,394,770	8.8	11,730,165	8.9	335,395
営業利益	1,717,126	1.3	1,587,143	1.2	△ 129,983
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息	86,025		70,018		△ 16,006
2. 受取配当金	29,621		28,715		△ 905
3. 受取地代家賃	75,887		128,993		53,106
4. 有価証券評価益	—		16,920		16,920
5. 連結調整勘定償却額	9,166		8,807		△ 358
6. 雑収入	141,601		141,103		△ 498
営業外収益合計	342,302	0.3	394,558	0.3	52,256
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	58,419		33,067		△ 25,351
2. 有価証券評価損	15,280		—		△ 15,280
3. 雑損失	1,226		2,237		1,010
営業外費用合計	74,925	0.1	35,304	0.0	△ 39,620
経常利益	1,984,503	1.5	1,946,397	1.5	△ 38,106
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益	342		54,548		54,205
2. 投資有価証券売却益	61,009		47,085		△ 13,924
3. 貸倒引当金戻入益	21,093		—		△ 21,093
4. 保険差益	—		29,376		29,376
5. その他	8,543		—		△ 8,543
特別利益合計	90,988	0.1	131,009	0.1	40,020
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	8,661		1,432		△ 7,229
2. 固定資産除却損	135,155		141,239		6,084
3. 固定資産圧縮損	—		29,376		29,376
4. 投資有価証券評価損	87,878		73,339		△ 14,539
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	273,440		—		△ 273,440
6. リース解約損	—		54,759		54,759
7. その他	94,681		46,285		△ 48,396
特別損失合計	599,817	0.5	346,432	0.3	△ 253,384
税金等調整前当期純利益	1,475,675	1.1	1,730,973	1.3	255,298
法人税、住民税及び事業税	638,165	0.5	783,308	0.5	145,142
法人税等調整額	10,166	0.0	△ 42,231	△0.0	△ 52,398
少数株主損失	5,186	0.0	△ 288	△0.0	△ 5,475
当期純利益	832,530	0.6	989,608	0.8	157,078

(3) 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）	当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）	増減（△は減）
	金額	金額	金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高	7,923,051	8,590,331	667,280
連結剰余金期首残高合計	7,923,051	8,590,331	667,280
Ⅱ 連結剰余金減少高			
1. 配当金	148,050	118,834	△ 29,216
2. 役員賞与	17,200	17,200	—
連結剰余金減少高合計	165,250	136,034	△ 29,216
Ⅲ 当期純利益	832,530	989,608	157,078
Ⅳ 連結剰余金期末残高	8,590,331	9,443,906	853,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）	当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,475,675	1,730,973
2. 減価償却費	712,269	621,796
3. 連結調整勘定償却額	△ 9,166	△ 8,807
4. 退職給与引当金の増減額（減少：△）	△ 37,276	—
5. 退職給付引当金の増減額（減少：△）	159,213	△ 110,131
6. 前払年金費用の増減額（増加：△）	—	△ 37,404
7. 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	5,960	△ 10,153
8. 賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 8,041	△ 23,259
9. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 53,307	4,693
10. 受取利息及び受取配当金	△ 115,647	△ 98,734
11. 支払利息	58,419	33,067
12. 受取地代家賃	△ 75,887	△ 128,993
13. 雑収入	△ 141,601	△ 141,103
14. 固定資産除却損	135,155	141,239
15. 売上債権の増減額（増加：△）	△ 43,264	955,556
16. たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 277,965	△ 24,522
17. 仕入債務の増減額（減少：△）	438,102	△ 6,206,372
18. その他資産の増減額（増加：△）	70,854	194,414
19. その他負債の増減額（減少：△）	48,760	△ 149,259
20. その他	98,772	△ 6,336
21. 役員賞与の支払額	△ 17,200	△ 17,200
小計	2,423,826	△ 3,280,536
22. 利息及び配当金の受取額	80,554	118,802
23. 受取地代家賃の受取額	75,162	129,224
24. 雑収入の受取額	146,081	141,905
25. 利息の支払額	△ 56,895	△ 40,940
26. 法人税等の支払額	△ 799,616	△ 586,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,112	△ 3,518,037

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 （自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成13年10月１日 至　平成14年９月30日）
	金額	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	△ 1,577,477	△ 1,355,585
2. 固定資産の売却による収入	30,457	223,235
3. 固定資産の除却に係る支出	△ 97,940	△ 72,089
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 513,756	△ 139,765
5. 投資有価証券の売却による収入	413,890	152,658
6. 投資有価証券償還による収入	―	122,000
7. 子会社株式の追加取得による支出	△ 1,050	△ 20,370
8. その他	16,266	6,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,611	△ 1,083,417
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額（減少：△）	△ 1,000,100	△ 411,000
2. 長期借入れによる収入	500,000	800,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 10,284	△ 1,110,641
4. 自己株式の取得による支出	―	△ 177,852
5. 配当金の支払額	△ 148,050	△ 118,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,434	△ 1,018,096
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 518,933	△ 5,619,550
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	9,096,629	8,577,696
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	8,577,696	2,958,145

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の４社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）
(b) その他有価証券　時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
(c) デリバティブ　時価法

ｂ．たな卸資産

(a) 商品　主に総平均法による原価法
(b) 製品　総平均法による原価法
(c) 原材料　総平均法による原価法
(d) 貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ａ．有形固定資産

定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　３年～50年
機械装置及び運搬具　４年～13年

ｂ．無形固定資産

定額法
なお、連結財務諸表提出会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ａ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ｂ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ｃ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（37,404千円）を投資その他の資産に計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

d．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社は、為替予約については振当処理を行っております。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

c．ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法が、為替予約に係る振当処理であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ･フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成13年10月１日 至　平成14年９月30日)
――――――	(連結損益計算書) 「リース解約損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に36,613千円含まれております。

注　記　事　項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年９月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年９月30日現在)
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　43,756 千円	1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　43,756 千円
2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物　367,533 千円 土地　593,083 〃 投資有価証券　307,630 〃 計　1,268,246 千円 (2) 担保資産に対する債務 短期借入金　2,096,000 千円 一年内返済予定長期借入金　1,106,000 〃 長期借入金　513,500 〃 支払手形及び買掛金　315,152 〃 計　4,030,652 千円	2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物　306,502 千円 土地　490,445 〃 投資有価証券　291,380 〃 計　1,088,327 千円 (2) 担保資産に対する債務 短期借入金　1,600,000 千円 一年内返済予定長期借入金　6,000 〃 長期借入金　1,307,500 〃 支払手形及び買掛金　503,140 〃 計　3,416,640 千円
3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 有限会社 大輪輸送　64,664 千円 株式会社 皆成　22,082 〃 計　86,746 千円	3. 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。 有限会社 大輪輸送　26,277 千円 株式会社 皆成　12,288 〃 計　38,565 千円
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　347,754 千円 支払手形　7,298 〃	4. ―――
5. 固定資産圧縮未決算特別勘定 流動負債「その他」に保険差益による圧縮未決算特別勘定67,272千円が含まれており、代替資産取得時に圧縮記帳処理の予定であります。	5. ―――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成13年10月１日 至　平成14年９月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,588,331 千円 保管料　1,597,978 〃 給料手当　2,599,840 〃 賞与引当金繰入額　377,719 〃 役員退職慰労引当金繰入額　12,518 〃 その他　4,218,381 〃 計　11,394,770 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　2,560,117 千円 保管料　1,821,734 〃 給料手当　2,627,239 〃 賞与引当金繰入額　369,162 〃 役員退職慰労引当金繰入額　12,496 〃 その他　4,339,415 〃 計　11,730,165 千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　292 千円 土地　50 〃 計　342 千円	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　299 千円 土地　54,248 〃 計　54,548 千円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8,221 千円 器具備品　440 〃 計　8,661 千円	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,432 千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　28,818 千円 機械装置及び運搬具　42,792 〃 器具備品　10,122 〃 ソフトウェア　77 〃 解体費用その他　53,344 〃 計　135,155 千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　25,568 千円 機械装置及び運搬具　4,466 〃 器具備品　2,305 〃 ソフトウェア　41,213 〃 解体費用その他　67,685 〃 計　141,239 千円
5. ―――	5. 固定資産圧縮損は、保険金により取得した資産の圧縮記帳額（建物29,376千円）であります。
6. 特別損失のうちその他の内容は次のとおりであります。 火災損失　46,125 千円 リース解約損　36,613 〃 店舗違約金　11,862 〃 その他　80 〃 計　94,681 千円	6. 特別損失のうちその他の内容は次のとおりであります。 火災損失　4,884 千円 店舗違約金　24,239 〃 騒音対策金他　17,162 〃 計　46,285 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成13年10月１日 至　平成14年９月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年９月30日現在） 現金及び預金勘定　8,608,705 千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 31,009 〃 現金及び現金同等物　8,577,696 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,978,745 千円 預入期間が3か月を超える定期預金　△ 20,600 〃 現金及び現金同等物　2,958,145 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成12年10月１日
至　平成13年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,876	41,489	47,386
器具備品	441,932	240,745	201,186
ソフトウェア	2,513	1,902	610
合計	533,321	284,138	249,183

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	101,339 千円
１年超	147,843 〃
合計	249,183 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	146,909 千円
減価償却費相当額	146,909 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,213 千円
１年超	6,193 〃
合計	9,406 千円

当連結会計年度
(自　平成13年10月１日
至　平成14年９月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	81,449	29,361	52,087
器具備品	443,266	151,140	292,126
ソフトウェア	1,843	1,804	38
合計	526,558	182,306	344,252

同　　左

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	114,338 千円
１年超	229,913 〃
合計	344,252 千円

同　　左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	127,490 千円
減価償却費相当額	127,490 〃

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	6,709 千円
１年超	9,897 〃
合計	16,606 千円

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度（平成13年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成13年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1．社　債	239,842	250,800	10,957
小　計	239,842	250,800	10,957
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1．社　債	248,158	242,700	△ 5,458
2．そ の 他	100,000	99,900	△ 100
小　計	348,158	342,600	△ 5,558
合　計	588,001	593,400	5,398

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成13年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1．株　式	1,259,759	1,895,625	635,865
2．債　券			
国債・地方債等	70,591	79,604	9,012
そ の 他	300,000	315,830	15,830
3．そ の 他	60,109	60,147	38
小　計	1,690,460	2,351,207	660,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1．株　式	265,916	197,331	△ 68,585
2．債　券			
社　債	31,900	31,900	―
そ の 他	384,720	342,700	△ 42,020
3．そ の 他	123,557	77,288	△ 46,268
小　計	806,094	649,220	△ 156,873
合　計	2,496,554	3,000,427	503,873

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について87,878千円減損処理を行っております。

3．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
413,890	61,009	―

5．時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100,815 千円

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1．社　　債	20,404	467,596	―	―
2．そ　の　他	―	100,000	―	―
小　　計	20,404	567,596	―	―
その他有価証券				
1．債　　券				
国債・地方債等	―	79,604	―	―
社　　債	―	31,900	―	―
そ　の　他	―	215,830	―	442,700
2．そ　の　他	―	50,037	―	―
小　　計	―	377,371	―	442,700
合　　計	20,404	944,968	―	442,700

当連結会計年度（平成14年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成14年９月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1．社　債	92,742	96,247	3,504
小　計	92,742	96,247	3,504
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1．社　債	378,411	356,812	△ 21,599
2．そ の 他	100,000	99,600	△ 400
小　計	478,411	456,412	△ 21,999
合　計	571,153	552,659	△ 18,494

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

区　　分	当連結会計年度（平成14年９月30日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1．株　式	975,080	1,623,738	648,657
2．債　券			
国債・地方債等	70,426	77,399	6,972
社　債	31,900	36,965	5,065
そ の 他	401,640	406,120	4,480
3．そ の 他	60,114	60,320	205
小　計	1,539,161	2,204,543	665,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1．株　式	581,313	544,271	△ 37,041
2．債　券			
そ の 他	200,000	174,040	△ 25,960
3．そ の 他	86,407	74,249	△ 12,157
小　計	867,720	792,561	△ 75,159
合　計	2,406,882	2,997,104	590,222

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について71,109千円減損処理を行っております。

3．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
152,658	47,085	―

5．時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,689 千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式2,230千円減損処理を行っております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
1．社　　債	89,483	381,670	―	―
2．そ　の　他	―	100,000	―	―
小　　計	89,483	481,670	―	―
その他有価証券				
1．債　　券				
国債・地方債等	―	77,399	―	―
社　　債	―	36,965	―	―
そ　の　他	204,480	―	―	375,680
2．そ　の　他	50,203	―	―	―
小　　計	254,683	114,364	―	375,680
合　　計	344,167	596,034	―	375,680

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成12年10月１日 至　平成13年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成13年10月１日 至　平成14年９月30日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取引方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替の変動リスクを、また、金利スワップ取引においては、借入金利等の将来の金利市場における利率変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引にかかわるリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引にかかわるリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経理部にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従い行っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ――――	(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取引方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引にかかわるリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 なお、この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引にかかわるリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ――――

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社トーカンについては、昭和42年２月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成６年６月より適格退職年金制度に100%移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については１社が有しており、また、適格退職年金制度については４社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成13年9月30日現在）	当連結会計年度 （平成14年9月30日現在）
①退職給付債務 ②年金資産	1,361,098 千円 △ 1,241,602 〃	1,526,147 千円 △ 1,455,705 〃
③未積立退職給付債務（①＋②）	119,496 〃	70,442 〃
④未認識数理計算上の差異	39,717 〃	△58,764 〃
⑤連結貸借対照表計上額純額 （③＋④） ⑥前払年金費用	159,213 〃 — 〃	11,677 〃 △37,404 〃
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	159,213 〃	49,082 〃

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）
①勤務費用	91,316 千円	91,186 千円
②利息費用	36,650 〃	37,583 〃
③期待運用収益	△ 14,304 〃	△17,718 〃
④会計基準変更時差異の費用処理額	273,440 〃	— 〃
⑤数理計算上の差異の費用処理額	— 〃	△7,943 〃
⑥退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	387,103 〃	103,107 〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	3.0%	2.5%
③期待運用収益率	1.5%	1.5%
④数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）
⑤会計基準変更時差異の処理年数	1年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末（平成13年９月30日現在）	当連結会計年度末（平成14年９月30日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金 103,017 千円 役員退職慰労引当金 60,178 〃 減価償却費 58,287 〃 退職給付引当金 57,529 〃 貸倒引当金 34,956 〃 その他 111,033 〃 繰延税金資産合計 425,003 千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金 211,072 千円 繰延税金負債合計 211,072 千円 繰延税金資産の純額 213,930 千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 （流動資産） 繰延税金資産 214,223 千円 （固定資産） 繰延税金資産 66,586 千円 （固定負債） 繰延税金負債 66,879 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金 124,944 千円 繰越欠損金 72,064 〃 役員退職慰労引当金 55,903 〃 貸倒引当金 52,891 〃 未払事業税 40,922 〃 投資有価証券評価減 51,302 〃 その他 69,809 〃 繰延税金資産合計 467,837 千円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金 247,244 千円 その他 602 〃 繰延税金負債合計 247,846 千円 繰延税金資産の純額 203,155 千円 （注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 （流動資産） 繰延税金資産 239,623 千円 （固定資産） 繰延税金資産 111,428 千円 （固定負債） 繰延税金負債 131,060 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

前連結会計年度（自 平成12年10月１日 至 平成13年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年10月１日 至 平成14年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自　平成13年10月１日　至　平成14年９月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属　　性	会社等の名　称	住　　所	資 本 金	事業の内容	議決権等の所有割合	関　係　内　容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社神谷商店	名古屋市中村区	千円 10,000	食料品の加工販売業	当社代表取締役永津邦彦の近親者が100%を直接所有	なし	提出会社の販売及び仕入先
			取　引　内　容		取引金額	科　　目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 96,470	受取手形及び売掛金	千円 19,260

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

2. 子　会　社　等

属　　性	会社等の名称	住　　所	資 本 金	事業の内容	議決権等の所有割合	関　係　内　容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社豊橋トーエー	豊橋市瓜郷町	千円 30,000	食品卸売業	直接　25.35%	兼任　２人	提出会社の販売先
			取　引　内　容		取引金額	科　　目	期末残高
			当社商品及び製品の販売		千円 2,916,224	受取手形及び売掛金	千円 454,423

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

５．生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	2,992,475	△3.4
農産加工品	2,172,573	1.1
合計	5,165,049	△1.5

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品	調味料類	20,267,715	1.6
	瓶・缶詰類	3,312,486	△7.8
	農海産物類	5,697,632	3.8
	嗜好品・飲料類	32,192,726	△2.1
	麺類	8,484,008	2.1
	チルド・冷凍類	41,030,802	6.0
	その他	1,517,565	4.7
小計		112,502,937	1.9
その他の事業		556,636	△7.6
合計		113,059,573	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	3,286,223	1.4
	農産加工品	2,916,963	△0.7
小計		6,203,187	0.4
商品	調味料類	22,027,440	1.5
	瓶・缶詰類	3,743,674	△4.0
	農海産物類	6,281,180	4.0
	嗜好品・飲料類	36,121,796	△2.4
	麺類	9,276,691	2.0
	チルド・冷凍類	45,730,010	6.1
	その他	1,594,746	1.8
小計		124,775,540	2.0
その他の事業		618,651	9.7
合計		131,597,379	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年11月21日

平成１４年９月期 決算発表（参考資料）

株式会社トーカン

コード番号　７６４８

Ⅰ．連結決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１４年９月期	対前期増減率	連単倍率
売　上　高	１３１，５９７	１．９％	１．０倍
営 業 利 益	１，５８７	△７．６％	１．０倍
経 常 利 益	１，９４６	△１．９％	１．０倍
当期純利益	９８９	１８．９％	１．０倍

Ⅱ．個別決算

１．業績

（単位：百万円）

科　　目	平成１４年９月期	対前期増減率
売　上　高	１３０，６４５	４．１％
営 業 利 益	１，６１１	△３．４％
経 常 利 益	１，９０７	０．９％
当期純利益	１，０１９	１９．３％

２．業績の概況

（１）売上面

（単位：百万円）

業　態　名	平成１４年９月期	対前期増減率
卸　問　屋	１９，５２０	０．３％
ス ー パ ー ・ 小 売 店	３６，４１９	３．７％
コンビニエンスストア	５２，０８５	０．７％
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	１８，１８８	２２．６％
Ｃ ＆ Ｃ ・ そ の 他	４，４３１	２．５％
合　計	１３０，６４５	４．１％

外食・加工ベンダーが好調であったことに加え、それ以外の業態においてもすべて前年を上回ったことにより、全体としても堅調な伸びとなりました。

（２）利益面

売上が堅調であったにもかかわらず、経常利益が０．９％増とほぼ横這いとなった要因は、粗利率が低下したことに加え、要冷商品を一宮低温流通センターに集約するなど物流施設のインフラ整備を積極的に進めたことにより一時費用等のコストが増加したためです。 当期純利益が、前年同期と比較し、１９．３％の大幅な増加となりましたのは、前期に退職給付会計適用に伴なう移行時差異を一括処理したことによるものです。

（３）配当

８円とさせていただく予定です。

なお、中間配当８円を実施しておりますので、年間配当は１６円となります。

（４）設備投資及び減価償却費　　（単位：百万円）

科　目	平成１４年９月期	平成１５年９月期
	実　績	予　想
設備投資額	１，００４	８７３
減価償却費	４８７	５１３

[主な設備投資]

・小牧第二センター新設　（平成１５年　４月）

［概要］

・名　　称　小牧第二センター（仮称）

・所 在 地　愛知県小牧市大字上末字久治面２３３６－２他

・面　　積　敷地面積　14,154㎡（4,282坪）　延床面積　9,665㎡（2,924坪）

・稼 動 日　平成１５年４月予定

・投 資 額　５７７百万円（土地は賃借）

・取扱金額　１２０億円（初年度年間ベース）

＊投資額については、自己資金にて充当する予定にしております

Ⅲ．通期の業績予想

１．連結業績　　（単位：百万円）

科　目	中間期		通期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	64,471	0.2%	133,563	1.5%
営業利益	696	3.8%	1,699	7.1%
経常利益	853	0.3%	2,022	3.9%
当期純利益	473	17.0%	1,127	13.9%

２．個別業績　　（単位：百万円）

科　目	中間期		通期	
	予　想	対前中間期増減率	予　想	対前期増減率
売上高	64,000	0.2%	132,700	1.6%
営業利益	688	5.4%	1,673	3.9%
経常利益	823	1.5%	1,950	2.3%
当期純利益	451	4.0%	1,081	6.1%

（1）売上面　　（単位：百万円）

業態名	中間期		通期	
	予想	対前中間期増減率	予想	対前期増減率
卸問屋	9,775	△0.3%	19,524	0.0%
スーパー・小売店	17,495	△3.9%	35,215	△3.3%
コンビニエンスストア	24,739	0.3%	52,951	1.7%
外食・加工ベンダー	9,640	8.3%	20,330	11.8%
C＆C・その他	2,351	4.1%	4,680	5.6%
合計	64,000	0.2%	132,700	1.6%

外食・加工ベンダーは、引き続き好調に推移するものと見込んでおりますが、スーパー・小売店では、主力取引先において売上の増加を見込んでいるものの、一部取引の見直しもあり前年を下回る計画をしております。

以上の結果、売上面は通期で１．６％の増収を見込んでおります。

（2）利益面

経常利益が前年同期と比較し２．３％増加するのは、共配収入の増加により荷造・運搬費を削減できることに加え、センター集約による効果を見込んでおります。また、当期純利益については、前期に発生した物流施設のインフラ整備等特別損失を予定しておりませんので、６．１％の増益を見込んでおります。